

金融窓口サービス技能士受検対策講座 2 級・3 級共通 追補資料

「家計の金融行動に関する世論調査（2020 年）」の調査結果  
（2021 年 4 月 1 日時点）

本資料は原則として 2021 年 3 月末日現在の法令等に基づき構成しています

# ●「家計の金融行動に関する世論調査」

## 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」

### 1. 2020年度「二人以上世帯調査」の調査概要

個人の金融資産の一般的な動向については、金融広報中央委員会が毎年「家計の金融行動に関する世論調査」を行っています。2020年度の「二人以上世帯調査」の調査結果は次のとおりです。

なお、2020年調査では新型コロナウイルス感染拡大などにより、例年の調査時期と調査方法から変更がありました。また、前年との増減比較に加え、中期的トレンド把握を目的として直近3年間の推移を掲載しています。

本調査における「金融資産」と「金融商品」の定義は次のとおりです。

- ・「**金融資産**」とは、定期性預金、普通預金等の区分にかかわらず、運用のためまたは将来に備えて蓄えている部分とする。事業性資金や実物資産、現金・預貯金で日常的な出入れ・引落しに備えている部分は除く。
- ・「**金融商品**」とは、「金融資産」に「預貯金で日常的な出入れ・引落しに備えている部分」を加えたものとする。

※以下、図表の出典はすべて金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査（2020年）」

### 2. 金融資産の状況

#### （1）金融資産の有無

全世帯（全国平均）で、「金融資産を保有していない」と回答した世代は全体の2割弱です。世代別では、20歳代が16.0%、30歳代が8.2%、40歳代が13.5%、50歳代が13.3%、60歳代が18.3%、70歳代以上が18.6%と、高齢者層の割合が高くなっています。

#### 【3級テキスト P39】 【図表】 1-2-5-4】

表 1 金融資産の有無（単位：％）

	保有している	保有していない
2018年	77.3	22.7
2019年	76.4	23.6
2020年	83.9	16.1

#### （2）金融資産の保有状況

##### ①全世帯の金融資産保有額（金融資産を保有していない世帯を含む）

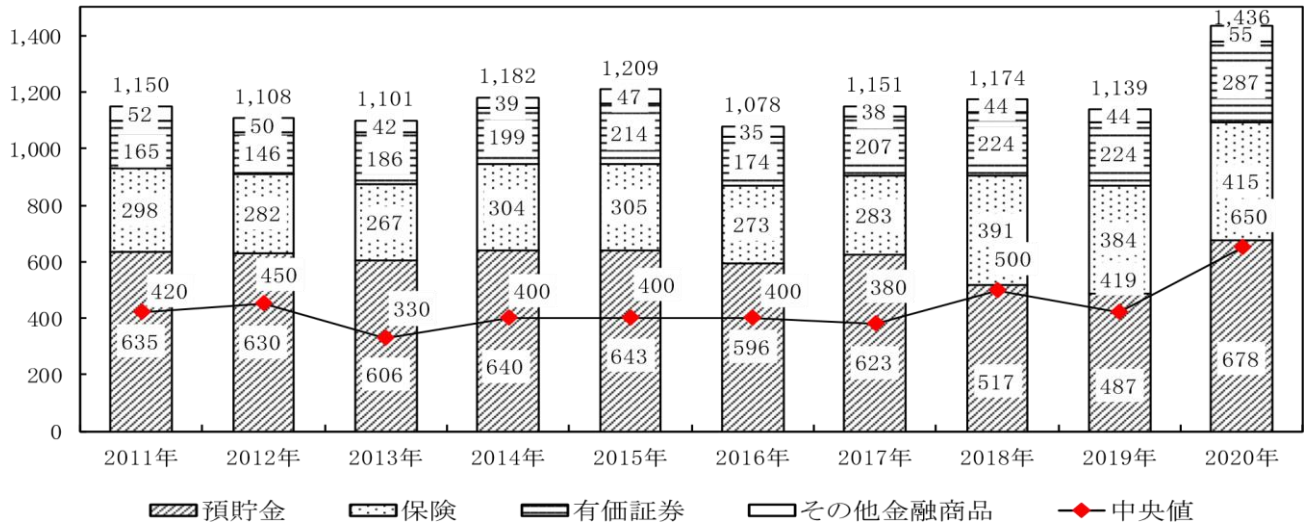
二人以上世帯（全世帯）における金融資産の保有額は、平均値は1,436万円、中央値は650万円となりました。なお、調査方法の異なる前回調査では、平均値は1,139万円、中央値は419万円でしたので、今回の調査では前回に比べ大幅に増加しています。

金融商品別の構成比をみると、前回調査同様に「預貯金」が最も多く、次いで「保険（生

命・損害・年金保険)」、「有価証券 (債券・株式・投資信託)」の順になっています。

【3級テキスト P38 〔図表〕 1-2-5-1】

表 2 金融資産の保有額 (金融資産を保有していない世帯を含む) (単位: 万円)



②金融資産保有世帯の金融資産保有額

金融商品保有額の平均値は1,721万円、中央値は900万円でした。前回調査では、平均値が1,537万円、中央値で800万円ですから、今回調査では、それぞれ10%を超える増加となっています。金融商品保有額の平均では、世帯主の年齢が高齢になるほど高額になる傾向があります。

金融商品別の構成比は、前回調査同様に預貯金が最も多く、保険 (生命・損害・年金保険)、有価証券 (債券・株式・投資信託) の順になっています。

【3級テキスト P38 〔図表〕 1-2-5-1】

表 3 金融資産保有額 (金融資産保有世帯) (単位: 万円)

		総数	平均	中央値
2018年			1,559	800
2019年			1,537	800
2020年		(1,722)	1,721	900
世帯主の年齢別	20歳代	(21)	350	235
	30歳代	(212)	644	423
	40歳代	(307)	1,177	686
	50歳代	(377)	1,955	1,000
	60歳代	(325)	2,154	1,465
	70歳以上	(376)	2,208	1,394

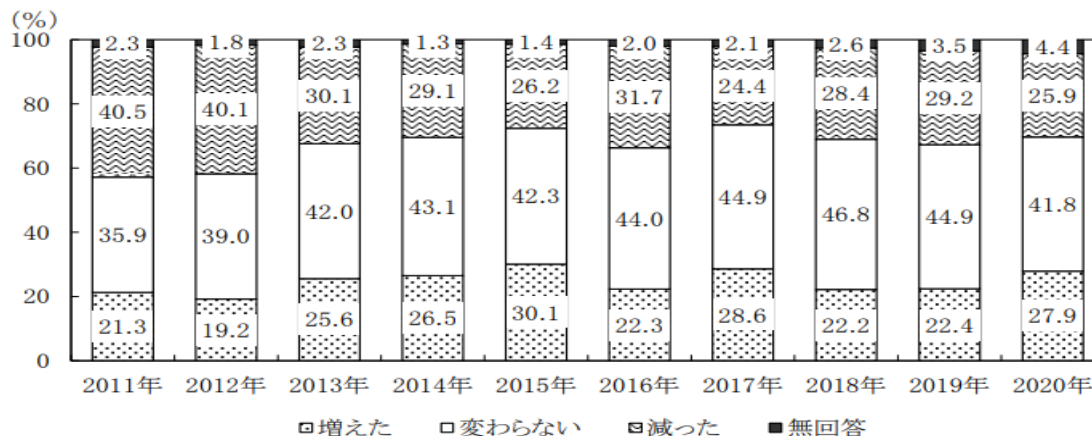
### (3) 金融資産残高の増減とその理由（金融資産保有世帯）

#### ①金融資産残高の増減

1年前と比べて金融資産残高が「変わらない」と回答した世帯は4割強で、次いで「増えた」と回答した世帯は3割弱、「減った」と回答した世帯が2割強となり、「増えた」と回答した世帯の割合が前年比増加しています。

#### 【3級テキスト P39 〔図表〕 1-2-5-5】

表 4 1年前と比較した金融資産残高の増減（金融資産保有世帯）

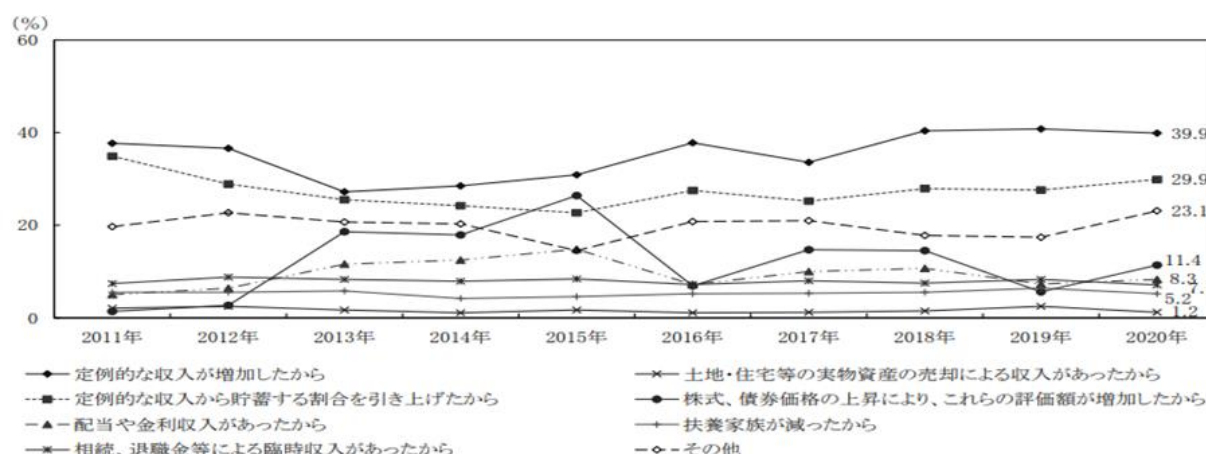


#### ②金融資産残高が増加した理由

金融資産残高が増加したその理由については、「定例的な収入が増加したから」が約4割となっています。次いで、「定例的な収入からの貯蓄する割合を引き上げたから」(29.9%)、「株式・債券価格の上昇による評価額の増加」(11.4%)、「その他」(23.1%)の割合が前年比上昇しています。

#### 【3級テキスト P40 〔図表〕 1-2-5-6】

表 5 金融資産残高の増加理由の内訳（複数回答）

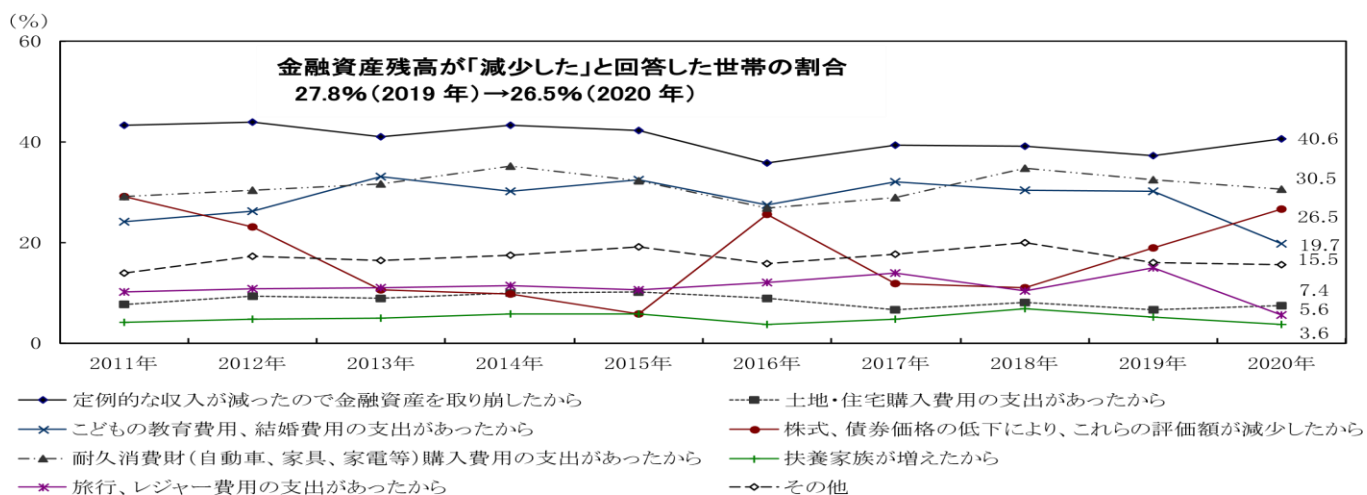


### ③金融資産残高が減少した理由

金融資産残高が減少したその理由は、「定例的な収入が減ったので金融資産を取り崩したから」の回答が4割となっているほか、「株式・債券価格の低下による評価額の減少」(26.5%)の割合が前回比上昇する一方、「耐久消費財購入費用の支出があったから」(30.5%)、「こどもの教育費用、結婚費用の支出」(19.7%)、「旅行、レジャー費用の支出」(5.6%)の割合が低下しています。

#### 【3級テキスト P40 〔図表〕 1-2-5-6】

表 6 金融資産残高の減少理由の内訳 (複数回答)



#### (4) 金融商品の保有目的 (金融資産保有世帯)

金融資産の保有目的としては、「老後の生活資金」(70.0%)が最も多く、次いで、「病気や不時の災害への備え」(60.9%)、「こどもの教育資金」(30.4%)となっています。

年代別でみると、20~40歳代では「こどもの教育資金」のウェイトが高くなっており、代わって、50~70歳代では「老後の生活資金」のウェイトが高くなっています。また、「病気や不時の災害への備え」のウェイトはどの世代においても高くなっています。

【3級テキスト P42 〔図表〕 1-2-5-7】

【2級テキスト P53 〔図表〕 2-11】

表 7 金融資産の保有目的（金融資産保有世帯）（3つまでの複数回答）（単位：％）

		病気や不時の災害への備え	こどもの教育資金	こどもの結婚資金	住宅の取得または増改築などの資金	老後の生活資金	耐久消費財の購入資金	旅行、レジャーの資金	納税資金	遺産として子孫に残す	とくに目的はないが、金融資産を保有していれば安心	その他	無回答
2018年		61.1	30.1	5.6	11.7	65.6	15.4	13.7	6.0	7.0	20.7	4.9	0.7
2019年		58.0	32.0	4.7	11.3	65.8	14.0	14.6	6.2	7.2	19.6	5.6	0.7
2020年		60.9	30.4	4.1	12.0	70.0	18.4	14.3	3.8	9.1	18.6	4.8	1.3
実数(1,722)		(1,049)	(523)	(70)	(206)	(1,206)	(317)	(246)	(65)	(156)	(321)	(82)	(23)
世帯主の年齢別	20歳代	57.1	57.1	9.5	23.8	33.3	0.0	38.1	4.8	4.8	9.5	9.5	0.0
	30歳代	45.3	78.8	6.6	21.2	50.0	16.5	22.6	2.8	2.8	15.1	2.4	0.9
	40歳代	53.1	66.4	3.6	12.7	61.6	16.3	13.4	2.6	4.6	16.6	2.9	0.3
	50歳代	58.9	29.4	7.2	12.5	70.0	23.6	11.9	4.2	6.4	17.5	6.1	0.3
	60歳代	61.5	3.4	2.8	11.4	80.3	20.3	13.2	2.5	11.4	19.4	6.8	2.2
	70歳以上	74.2	2.1	0.5	6.4	79.5	17.3	12.5	5.9	16.2	24.2	4.8	2.4

#### （5）金融商品の選択基準（金融資産保有世帯）

金融商品を選択する際に最も重視していることは、「元本が保証されているから」、次いで、「少額でも預け入れや引き出しが自由にできるから」「利回りが良いから」の順になっています。

金融商品の選択基準（金融資産保有世帯）を、「安全性」「流動性」「収益性」の3基準に分けてみると、「安全性」（37.2％）を重視する世帯割合が最も高く、次いで「流動性」（24.5％）「収益性」（22.0％）の順になり、「安全性」を重視する割合が低下し、「収益性」を重視する割合が上昇しています。

一方で、20～40歳代では、「流動性」より「収益性」を重視する世代も多く、また「商品内容が理解しやすいから」という選択基準で選択する割合も、高齢者より多くなっています。

【3級テキスト P38 【図表】 1-2-5-2】

表 8 金融商品を選択する際に重視すること（単位：％）

	収益性	将来の値上がり 期待できるから		安全性	元本が保証されて いるから		流動性	現金に換えやすい から		商品内容が理解 しやすいから	その他	無回答	
		利回りが良いから											
2018年	17.6	11.3	6.2	41.8	27.8	14.0	25.8	5.7	20.1	2.2	9.9	2.7	
2019年	19.0	11.5	7.5	41.9	28.2	13.6	22.9	6.1	16.8	2.6	10.8	2.8	
2020年	22.0	12.4	9.5	37.2	26.5	10.6	24.5	7.3	17.2	4.1	9.6	2.7	
世帯主の年齢	20歳代	14.3	14.3	0.0	52.4	38.1	14.3	14.3	4.8	9.5	4.8	9.5	4.8
	30歳代	34.9	21.7	13.2	26.9	19.3	7.5	17.9	7.5	10.4	5.7	12.3	2.4
	40歳代	27.7	15.6	12.1	31.9	21.5	10.4	20.8	5.2	15.6	7.2	9.1	3.3
	50歳代	19.6	10.3	9.3	39.5	29.4	10.1	23.3	6.6	16.7	4.8	12.5	0.3
	60歳代	19.7	11.4	8.3	42.5	33.8	8.6	24.9	7.7	17.2	2.2	8.0	2.8
	70歳以上	16.8	8.0	8.8	42.0	26.3	15.7	27.9	8.8	19.1	2.1	6.9	4.3

(6) 今後保有を希望する金融商品

全世帯（全国平均）で、「預貯金（ゆうちょ銀行の貯金を含む）」が5割、「株式」が2割弱、「株式投資信託」が1割強、「個人年金保険」が1割弱となっています。

また、いずれかの有価証券の保有を希望している世帯割合は25.4%と前回（15.4%）比上昇し、有価証券の中では、「株式」が15.1%と前回（8.9%）比上昇したほか、「株式投資信託」も、10.3%と前回（5.3%）比上昇しました。

【3級テキスト P39 〔図表〕 1-2-5-3】

表 9 今後の金融商品の保有希望（複数回答）（単位：％）

	預貯金 （ゆうちょ銀行の貯金を含む）	金銭信託（ヒットなど）	積立型保険商品（生保・損保）	個人年金保険	公共債（国債など）	公共債以外の債券（社債など）	株 式	株式投資信託	（MMFなど） 公社債投資信託	外債、外貨建投資信託など	外貨建金融商品（外貨預金、 外債、外貨建投資信託など）	不動産投資信託	保有希望はない
2018年	45.8	1.4	5.6	6.8	2.1	0.5	9.3	6.1	1.1	3.7	1.2	39.0	
2019年	43.7	1.7	5.3	6.7	2.1	0.8	8.9	5.3	0.9	3.3	1.4	40.3	
2020年	51.1	1.8	6.4	9.6	3.8	0.9	15.1	10.3	1.9	4.9	2.7	27.5	

### 3. 借入金の状況

#### （1）借入金額の状況

全世帯（全国平均）で、借入金のある世帯の割合は42.9%です。世代別では、60歳代で31.2%、70歳以上で17.3%となっており、30歳代の借入のある世帯割合（62.3%）より少なくなっています。

借入金のある世帯のみでは、借入金の平均額は1,609万円、このうち住宅ローンは1,480万円と前回比増加しました。借入の目的についても、「住宅（土地を含む）の取得または増改築などの資金」（66.6%）が最も高く、次いで「耐久消費財の購入資金」（24.2%）、「日常の生活資金」（10.3%）となっています。

#### （2）住宅の状況

全国の年齢別持家比率をみると、30歳代では6割弱、40歳代では約7割の世帯がマイホームを取得しており、そのための資金づくり、ローンニーズが発生しているといえます。



【3級テキスト P29 〔図表〕 1-2-4-4】

【2級テキスト P53 〔図表〕 2-12】

表 10 年齢階層別にみた持ち家比率（持家・非持家の単位：％）

	総 数	持家			非持家						無 回 答	
		家屋・マンション 自身自身が購入した	持家 相続または贈与を受けた	持家	親族の家	同居している親または アパート、借家	民間の賃貸マンション・ アパート	公団公営の賃貸アパート	官舎、社宅	間借、その他		
2018年		75.2	58.4	16.8	23.4	6.5	11.2	3.5	1.5	0.8	1.4	
2019年		75.9	60.7	15.1	22.8	5.8	11.9	2.9	1.5	0.7	1.3	
2020年		<b>75.0</b>	60.9	14.1	<b>23.2</b>	5.4	13.1	2.8	1.4	0.6	1.8	
(実数)	(2,052)	<b>(1,539)</b>	(1,250)	(289)	<b>(476)</b>	(110)	(268)	(57)	(29)	(12)	(37)	
世帯主の 年齢別	20歳代	(25)	<b>8.0</b>	4.0	4.0	<b>92.0</b>	4.0	80.0	0.0	8.0	0.0	0.0
	30歳代	(231)	<b>54.1</b>	50.2	3.9	<b>45.0</b>	3.0	32.9	2.6	5.6	0.9	0.9
	40歳代	(355)	<b>69.3</b>	64.5	4.8	<b>29.6</b>	4.2	19.4	2.5	2.3	1.1	1.1
	50歳代	(435)	<b>74.7</b>	64.1	10.6	<b>24.6</b>	7.8	11.7	2.8	1.4	0.9	0.7
	60歳代	(398)	<b>83.4</b>	61.1	22.4	<b>14.8</b>	5.3	6.8	2.5	0.0	0.3	1.8
	70歳以上	(462)	<b>87.0</b>	65.6	21.4	<b>10.2</b>	4.1	2.8	3.2	0.0	0.0	2.8

### (3) 住宅取得必要資金

住宅を取得する場合の必要資金総額が3,303万円、うち自己資金の平均は1,147万円、住宅ローンの平均は2,156万円となっています。なお、自己資金は、物件価格の2～3割前後が目安とされます。

## 4. 老後の生活への心配

### (1) 老後の生活への心配

老後の生活について「心配である」（「非常に心配である」と「多少心配である」の合計）と回答した世帯は約8割、「それほど心配していない」は約2割となっています。

「心配である」としている世帯は、その理由について「年金や保険が十分ではないから」が73.3%、「十分な金融資産がないから」が71.6%と、それぞれ7割強となっています。

### (2) 老後における生活資金源

老後の生活費の収入源については、「公的年金」（80.8%）を除くと、「就業による収入」（49.8%）、「企業年金、個人年金、保険」（40.5%）、「金融資産の取り崩し」（29.5%）の順になっています。

世代別でみると、世帯主が20～60歳代の生活資金源も全世帯（全国平均）調査結果と同様になっていますが、70歳以上になると、「公的年金」に次いで「企業年金、個人年金、保険金」「金融資産の取り崩し」の順になり、「就業による収入」の比率が低下しています。

【3級テキスト P33 〔図表〕 1-2-4-5】

【2級テキスト P58 〔図表〕 2-13】

表 11 老後における生活資金源（3つまでの複数回答）（単位：％）

		就業による収入	公的年金	企業年金、個人年金、保険金	金融資産の取り崩し	利子配当所得	不動産収入（家賃、地代等）	こどもなどからの援助	公的援助 国や市町村などからの	その他
2018年		45.7	79.6	37.8	26.3	2.2	5.3	3.2	4.5	4.0
2019年		48.2	79.1	38.4	27.6	2.7	5.6	3.7	5.2	3.4
2020年		49.8	80.8	40.5	29.5	3.8	4.6	2.4	5.6	3.5
世帯主の年齢別	60歳代	46.7	88.9	35.7	32.4	2.5	5.3	2.5	4.5	3.3
	70歳以上	23.8	93.1	29.9	28.6	5.8	6.9	3.5	4.8	3.0

## 5. 金融資産をより安全にするためにとった行動

全世帯（全国平均）において、金融資産をより安全にするために、金融商品の安全性に関する情報を収集するなどの「何らかの行動をした」世帯は約4割で、前回比上昇しましたが、「何もしない」世帯は6割となっています。「何らかの行動をした」世帯のうち最も多い行動は、20～30歳代では「金融商品の安全性に関する情報を収集した」ですが、40歳代以降では「一金融機関に預けた預金額が一千万円を超えないように、預け入れ先を分散した」となっており、預金保険制度を意識した行動となっています。

【3級テキスト P42 〔図表〕 1-2-5-8】

表 12 金融資産をより安全にするために行った行動（複数回答）（単位：％）

	何らかの行動をした	金融商品の安全性に関する情報を収集した	経営内容がより健全で信用度が高いと思われる金融機関に預け替えた	預金保険が適用される商品に預け替えた	一金融機関に預けた預金額が一千万円を超えないように預け入れ先を分散した	一金融機関に預けた一千万円超の預金を全額保護される決済用預金へ預け替えた	購入した	現金で持つ割合を高めた	その他	何もしていない	無回答
2018年	33.3	8.9	9.1	2.4	16.2	1.1	1.1	1.6	4.6	65.5	1.2
2019年	31.1	9.8	8.2	2.2	14.6	1.0	1.3	1.2	4.3	67.5	0.7
2020年	<b>38.5</b>	12.7	9.8	2.4	19.2	1.4	1.7	2.1	3.4	<b>60.8</b>	0.7
実数(2,052)	(791)	(260)	(201)	(50)	(395)	(29)	(34)	(43)	(70)	(1,247)	(14)
世帯主の年齢別	20歳代	16.0	8.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	84.0	0.0
	30歳代	35.5	16.0	8.7	1.7	15.2	0.4	1.3	1.7	64.5	0.0
	40歳代	36.9	13.2	9.0	2.0	16.6	1.1	0.8	2.3	62.5	0.6
	50歳代	33.6	10.8	6.9	1.6	17.2	0.0	2.3	3.4	66.0	0.5
	60歳代	41.5	12.1	11.3	2.8	21.6	1.0	1.8	4.5	58.5	0.0
	70歳以上	44.6	12.8	13.0	3.5	25.1	4.1	1.9	3.7	53.9	1.5

## 6. 金融に関する知識・情報の入手先

全世帯（全国平均）において、金融に関する知識・情報の入手先として、前回調査同様に「金融機関の窓口、パンフレット類およびホームページ等」を利用している世帯が最も多くなっています。

お客さまの期待に応えるためには、「顧客本位の業務運営」へのさらなる取組みが期待されています。

【3級テキスト P43 【図表】 1-2-5-9】

表 13 金融に関する知識・情報の入手先（3つまでの複数回答）（単位：％）

	金融機関から（窓口、パンフレット類、広告、HPなど）	金融の専門家から（書籍、講演会、セミナー、HP、テレビ番組など）	特定の業界に属さない中立公正な団体から（パンフレット類、講演会、セミナー、広告、HPなど）	家族・友人から（会話など）	学校から（授業や講義など）	その他	無回答	
2018年	67.6	21.3	6.8	33.2	0.5	18.7	1.8	
2019年	64.5	22.8	8.1	32.2	0.5	20.4	1.6	
2020年	<b>66.0</b>	<b>25.8</b>	<b>9.8</b>	<b>31.7</b>	<b>0.4</b>	<b>21.0</b>	<b>1.9</b>	
実数(2,052)	(1,354)	(529)	(202)	(650)	(9)	(430)	(39)	
世帯主の年齢別	20歳代	52.0	20.0	8.0	60.0	0.0	20.0	0.0
	30歳代	59.3	31.6	8.7	45.9	0.4	23.4	0.9
	40歳代	60.8	27.0	11.5	34.4	0.6	20.3	1.1
	50歳代	68.5	25.5	9.0	29.4	0.9	23.0	0.7
	60歳代	71.1	26.4	10.3	27.1	0.3	18.8	2.0
	70歳以上	66.5	24.7	10.4	27.5	0.2	20.8	3.9

## 7. 現在保有している金融商品

全世帯（全国平均）の「預貯金口座または証券会社等の口座の有無」と「現在保有している金融商品」において、保有する金融商品は前回同様に「預貯金（ゆうちょ銀行の貯金を含む）」「積立型保険商品（生保・損保）」「個人年金保険」「株式」の順になっています。

【3級テキスト P43 〔図表〕 1-2-5-10】

表 14 「預貯金口座または証券会社等の口座の有無」と「現在保有している金融商品」

	総数	口座の有無			総数	現在保有している金融商品										
		口座を保有している	口座を保有していない	無回答		預貯金 (ゆうちょ銀行の貯金を含む)	金銭信託 (ヒットなど)	積立型保険商品 (生保・損保)	個人年金保険	債券	株式	投資信託 (MRF、MMF、REITなどを含む)	財形貯蓄	金融派生商品など	その他金融商品 (金貯蓄口座、 金融派生商品など)	いずれも保有していない
2018年		99.4	0.6	0.0		97.3	2.1	54.8	26.8	4.1	19.6	13.0	11.5	3.1	1.6	0.4
2019年		99.0	1.0	0.0		96.0	2.3	52.6	26.9	4.4	20.2	14.2	11.4	3.7	2.5	0.5
2020年		<b>99.4</b>	<b>0.6</b>	<b>0.0</b>		<b>97.1</b>	<b>1.6</b>	<b>57.3</b>	<b>28.9</b>	<b>4.6</b>	<b>25.5</b>	<b>17.4</b>	<b>13.1</b>	<b>4.3</b>	<b>1.5</b>	<b>0.2</b>
(実数)	(2,052)	(2,039)	(13)	(0)	(2,052)	(1,993)	(32)	(1,176)	(593)	(94)	(523)	(358)	(269)	(88)	(31)	(5)
世帯主の 年齢別	20歳代	(25)	100.0	0.0	0.0	(25)	96.0	0.0	48.0	24.0	0.0	20.0	20.0	28.0	0.0	0.0
	30歳代	(231)	100.0	0.0	0.0	(231)	97.8	2.2	68.0	32.0	3.5	27.3	21.2	21.2	2.6	1.7
	40歳代	(355)	98.9	1.1	0.0	(355)	97.2	1.1	63.4	31.8	2.8	23.9	15.2	18.0	4.8	1.4
	50歳代	(435)	99.8	0.2	0.0	(435)	95.9	1.8	58.9	37.5	3.2	25.7	19.1	21.1	5.1	2.8
	60歳代	(398)	99.7	0.3	0.0	(398)	98.2	1.3	51.8	29.4	6.3	24.6	16.8	7.3	5.3	0.8
	70歳以上	(462)	99.4	0.6	0.0	(462)	98.5	2.2	53.9	17.7	7.1	28.6	17.3	3.0	3.7	0.9

---

金融窓口サービス技能士受検対策講座 2 級・3 級共通 追補資料

「家計の金融行動に関する世論調査（2020 年）」の調査結果  
（2021 年 4 月 1 日時点）

---

2021 年 4 月 1 日発行  
編著者 きんざい 教育事業センター  
発行所 株式会社きんざい  
〒160-8520 東京都新宿区南元町 19  
T E L 03-3355-2351

---

禁無断転載